

## 経済レポート

# 2020年4～6月期のGDP(2次速報)結果

～下方修正され、戦後最悪のマイナス幅を更新～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日に発表された2020年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-7.9%(年率換算-28.1%)と、1次速報の同-7.8%(同-27.8%)から若干下方修正された。設備投資と政府消費が下方修正された一方で、個人消費、在庫投資が上方修正されたため、修正幅は小幅にとどまった。1次速報で戦後最大のマイナス幅を記録したが、2次速報でそれを更新した。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比-7.9%と1次速報の同-8.2%からマイナス幅がやや縮小した。一方、住宅投資は前期比-0.2%から同-0.5%に下方修正された。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の4～6月期の厳しい結果が反映され、設備投資は前期比-1.5%から同-4.7%に大幅に下方修正された。当初みられていたよりも、設備投資の落ち込みは深刻化している。同様に法人企業統計調査の結果が反映される在庫の前期比寄与度は、-0.0%ポイントから+0.3%ポイントに上方修正され、全体を下支えした。

一方、政府部門では、政府消費、公共投資ともに小幅ながら下方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2019年				2020年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.7	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-7.9	-7.8	-0.1
同(年率)	2.8	1.6	0.2	-7.0	-2.3	-28.1	-27.8	-0.3
同(前年同期比)	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-9.9	-9.9	-0.0
内需寄与度(*)	0.2	0.7	0.3	-2.3	-0.3	-4.9	-4.8	-0.1
個人消費	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.7	-7.9	-8.2	0.2
住宅投資	1.4	-0.2	1.2	-2.2	-4.0	-0.5	-0.2	-0.3
設備投資	-0.5	0.8	0.2	-4.7	1.7	-4.7	-1.5	-3.2
民間在庫(*)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.3	-0.0	0.4
政府最終消費	0.1	1.0	0.8	0.3	0.0	-0.6	-0.3	-0.3
公共投資	2.5	1.4	1.1	0.6	-0.5	1.1	1.2	-0.0
外需寄与度(*)	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	-3.0	-0.0
輸出	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	-18.5	0.0
輸入	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	-0.5	0.1
名目GDP	1.2	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.6	-7.4	-0.3
同(年率)	5.0	1.9	1.7	-5.7	-1.8	-27.2	-26.4	-0.8
同(前年同期比)	0.9	1.3	2.3	0.5	-0.9	-8.7	-8.5	-0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	1.3	1.5	-0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は-4.8%ポイントから-4.9%ポイントへと下方修正された。これに対し外需寄与度は、輸出、輸入とも修正はなく、1次速報時点の-3.0%ポイントのままだった。輸出は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による海外景気の悪化により、財の輸出が大幅に減少したほか、インバウンド需要の消失により大幅な落ち込みとなっている。

名目GDP成長率も、前期比-7.6%(年率換算-27.2%)と1次速報の同-7.4%(同-26.4%)から下方修正され、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターも前年同期比+1.5%から同+1.3%へと下方修正された。

4~6月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化したことで、内外需要ともに冷え込み、景気は大きく落ち込んだ。ただし、緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開の動きが広がっており、足元の景気はすでに最悪期を脱し、個人消費や輸出を中心に持ち直しの動きがみられている。このため、7~9月期の実質GDP成長率は4四半期ぶりにプラスに転じる見込みである。もっとも、世界全体でみると感染拡大状況は依然深刻であること、またワクチンの開発が未だ見通せず、感染拡大への警戒感が残っていることなどを考慮すると、内外需とも勢いよく回復することは難しい。感染拡大を防止しながら経済活動の活発化を探る新しい生活様式の下、今後も景気は緩やかな持ち直しテンポにとどまると考えられる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。